

いいだ 市議会だより

編集/広報広聴委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町

No. **199**

平成28.4.19



第1回定例会開催

提言に対する対応(行政評価)

ズバリ市政を問う(一般質問)

②

④

⑥ ⑦

飯田お練りまつり

3日間、天候に恵まれ、地域の伝統芸能が一堂に会し、多くの人で賑わいました。

**第1回
定例会****平成28年度飯田市一般会計予算案など****66議案を可決又は同意****定例会のあらまし**

平成28年第1回定例会を2月23日から3月18日まで25日間の会期で開催しました。

市長から、平成27年度飯田市一般会計補正予算(第6号)案、(第7号)案、平成28年度飯田市一般会計予算(案)など66件が提出されました。このうち3件は報告を受けたもので、また、4件の人事案は本会議で同意しました。これら以外の59件は、所管の委員会が慎重な審査を経た後、いずれも本会議で原案のとおり可決しました。

市長提出議案のほかには、委員会から提出された議会議案1件を可決しました。

請願及び陳情については、それぞれ2件ずつ審議し、請願2件は採択とし、陳情1件は不採択、もう1件の陳情は継続審査としました。

また、19人の議員が市政全般について一般質問を行いました。これについては6ページから紹介します。

議案に対する質疑と審査

59件の市長提出議案、請願及び陳情については、総務、社会文教、産業建設の各常任委員会に付託され、集中的に審査しました。

委員会での審査の内容は、8ページからの常任委員会のページで紹介します。

本会議での討論・反対の意思表示

次の議案について、原案のとおり可決することした総務委員会及び産業建設委員会の審査結果に対し、本会議で反対、賛成それぞれの討論がありました。

採決の結果、原案のとおり可決されました。

議案第44号 平成28年度飯田市一般会計予算案について

反対の討論

○リニア駅整備に1億円の基金を積み増しする予算が立てられた。これが可決後には、総額約18億円という基金になる。10年後の駅前の見た目より、現在の市民の暮らしの応援を市政運営として第一に行うべきと考える。

マイナンバー制度が始まった今日、全国でシステム障害、カード紛失や詐欺事件などが発生している。このマイナンバー制度は民間に広げれば被害は拡大する。この制度は、国民一人一人が社会保障を受けることを納税額にに応じて行うおうとすることを目的とするもので、憲法の精神とはかけ離れたものになっていて、認められ

ないので、反対。

○天龍峡温泉交流館は、過去2千万円の出資金を放棄し、4千7百万円の債権放棄を行った経過があり、その分析が十分されていない中で、再建計画に不安を感じる。設計図で温泉と食堂の図面が明らかにされたが、この内容で将来の誘客4万人が可能か疑問である。この事案は、経営や観光のプロにこの施設計画について聞き、改めて詳細な事業計画を出した方が良いのではないか。この議案に対する現時点までの市の説明では不十分であり、反対。

○名勝天龍峡の再生にかける、天龍峡温泉交流館の建設については、リニア・三遠南信時代にふさわしい外部からの誘客に期待できるもの。しかし、今少し時間をかけて、観光課のみならず、専門家のアドバイスを受けながら、魅力ある施設とするために、議会としての十分な検討を行うことが重要であると考え。天龍峡温泉交流館を早急に建設しようとすることを含んでいることから、反対。

賛成の討論

○三遠南信自動車道、天龍峡大橋で集客が見込め、公園や遊歩道整備等で天龍峡一帯が周遊できるようになり、さらに二つの川下り舟会社が乗り入れる新しい動きも出ている。こうした天龍峡を取り巻く環境の変化を生かし、整備案で

は宿泊を廃止し日帰りに特化したこと、議会の行政評価を受け、運営を直営から指定管理へ移行したこと、天龍峡の交流拠点として位置づけたことは大いに評価して良いと考える。委員会の附帯決議も、飯田市観光振興ビジョンのロードマップの中で、天龍峡全体の誘客戦略とそれに基づく温泉交流館の詳細な経営見込みを立て、経営状況を委員会に報告するよう求めている、かなり踏み込んだ内容である。過去の教訓を生かし、確かな経営戦略のもとで事業に臨むことを内外に約束するものでもあり、委員会がこの附帯決議をつけた意味は極めて重く、議会が予算を通す根拠となり得る。賛成。

反対の意思表示

議案第20号「飯田市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について」
議案第36号「平成27年度飯田市一般会計補正予算（第6号）案」について
（概要は8ページを参照）

この2つの議案について、原案のとおり可決するとして総務委員会の審査結果に対し、反対の意思表示がありました。
採決の結果、それぞれ賛成多数で原案のとおり可決されました。

議会議案の提出

総務委員会で審査し、採択した請願第1号及び第2号に基づき、総務委員会から意見書の提出に係る議会議案が提出されました。全会一致で議決し、県に意見書を提出しました。

— 議会出前講座を実施 —

開かれた議会をめざし、議会に関する理解を深めてもらうための活動の一環として、小学校からの希望に応じ、平成28年2月5日に松尾小学校への出前講座（出前交流授業）を実施しました。



グループでの話し合いの様子

議会からは、議長及び広報広聴委員会の委員合わせて8人が出席しました。

議会議案第1号「上伊那郡宮田村大久保地区における廃棄物最終処分場の建設許可をしないことを求める意見書の提出について」

意見書の概要

宮田村大久保地区に民間企業により計画されている廃棄物最終処分場建設の許可をしないこと。伊那谷及び天竜川流域全体に与える本事業の影響を認識し、住民の懸念の声に応えること。県内における民間企業による放射性物質含有の一般廃棄物及び産業廃棄物最終処分場の認可を行わないことを要請する。

同意した人事（敬称略）

○公平委員

小池 永利、村松 理香

○固定資産評価審査委員

大田中 峰雄

○人権擁護委員

新井 博治、宮田 美恵子、木下 憲司

○千代財産区管理委員

伊藤 重文

最初に6年生全員を対象に全体会を開き、議会の役割、議員定数と選挙の大切さ、市議会のしくみ等について説明しました。その後、クラス別の授業では、8、9人のグループに議員が2人ずつ加わり、議員個人の私的なことも含め、児童からの自由な質問に受け答えをしました。

授業の最後に、議員から児童に向けて、「自分が住んでいる飯田市のことを知り、好きになって欲しい、リニアが開通する2027年に、23歳になる皆さんが、自分のやりたいことで活躍していることを願う」などのメッセージを送りました。

授業の終了後は、一緒に給食をいただき、授業とは違った交流ができました。

児童や学校からは、直接議員と話をし、教科書に載っていないことが学べた、選挙の大切さが分かった等の感想をいただきました。2年続けて松尾小学校で出前講座を行いました。今後も要望があれば、応えていきたいと考えています。

行政評価に基づく提言に対する市の対応

議会では、市が実施した平成26年度の施策及び事務事業について行政評価を行い、19の施策及び37の事業について27年9月29日に、市長に対し提言を行いました。

この提言に対し、市の執行機関から対応状況について28年3月の各常任委員会で報告がありました。各常任委員会では、この報告を予算の審査に生かしています。提言及びそれに対する報告の主なものを紹介します。

	議会からの提言	執行機関の考え方	事業規模	予算規模
総務委員会	新エネルギー推進リーディング事業 方向性：拡大 上村の小沢川における小水力発電の事業の研究は、早急に「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくり条例」に基づく事業認定を行い、地域と共に実効性を上げるべきである。	- 再生可能エネルギーの活用による持続可能な地域づくりの重点事業と位置づけ、流量実測経費、治山堰堤の構造調査経費等事業推進に必要な支援を継続する。 - 国は、小水力発電事業における固定価格買取制度の課題解決を平成29年度を目途に制度変更する方向で検討している。国の検討状況を注視しつつ、再生可能エネルギー導入支援審査会で協議し、条例による認定も見据えて事業進捗を図る。	現状維持	拡大
	災害情報等提供システム整備事業 方向性：やり方改善 - 市民の安心安全の観点から、多くのシステムで対応することは重要である。 - 緊急告知FMラジオシステムの導入を検討されたい。	- 緊急告知FMラジオについて、平成28年度に告知するためのシステムを導入予定。緊急告知FMラジオの頒布については、今後検討する。 - 遠山地域におけるコミュニティFM中継局の設置事業に取り組む。	拡大	拡大
社会文教委員会	認知症対策総合推進事業 方向性：拡大 - 認知症地域支援体制の構築により、認知症の理解度を深め、社会全体で見守る制度の確立と支援を拡充されたい。 - 認知症の徘徊等見守り訓練を地域あげて取り組まれたい。	- サポーター養成講座や学習会を拡大し、認知症への市民の理解を広め、地域で見守る意識醸成を図る。また、講座の講師である認知症キャラバンメイトの活動を支援する。 - 徘徊が心配される人の情報共有をどうするか研究を行う。また、徘徊があった場合の迅速で適切な対応方法についての検討を行う。 - 新たに認知症ケアパスの作成、認知症初期集中支援チームの設置を予定している。	拡大	縮小
産業建設委員会	雇用対策事業 方向性：やり方改善 - 福祉的側面に重点を置く事業は、福祉課の所管とされたい。 - カウンセリングから職業紹介まで、サービスの提供など、雇用のミスマッチ対策に積極的に取り組まれたい。 - ジョブカフェいいだは利用効果が見られている。対象年齢を45歳未満まで拡大することを検討されたい。 - 新規高卒者への求職情報の発信など企業とも連携し積極的に進められたい。	- 福祉課でも専門的就労支援員が配置されるなど、相談者に応じた体制が整いつつあることを踏まえ対応していく。 - 職業適性検査、県のジョブカフェと連携した相談会や就労支援セミナー等雇用のミスマッチ対策の支援を実施する。 - ハローワーク飯田や飯田職業安定協会等と連携し、高校生の地元企業訪問、高校での地元企業説明会、地域産業のガイドブック配布など高校生に対する取り組みを進める。	見直し・改善	現状維持
	農業新分野創出・6次化推進事業 方向性：やり方改善 - 当面の間はハード、ソフト両面に対し市の積極的支援を行われたい。 - 人材育成のセミナー、参加者のアフターケアを行われたい。	6次産業化総合化事業計画の認定事業者に対しては、部内各課が連携して支援するとともに、今後、計画認定を目指す農業者に対しても関係機関が連携して支援していく。 - 次世代の農業経営を女性を対象に、地域資源を活用した新たなビジネスモデルを創出する講座「アグリビジネス起業塾」の支援を進める。	現状維持	縮小

議会報告会を起点とした政策づくり

27年10月に開催した議会報告会を通して、市民の皆さんから寄せられた358件のご意見、ご要望等は、委員会等に振り分けて対応を検討し、各常任委員会において、検討する課題として次の事項を取り上げました。

委員会	検討する課題
総務委員会	・ 空き家対策について
社会文教委員会	・ 地域包括ケアシステム構築について
産業建設委員会	・ 地域で働く人づくり、若者が帰って来られる仕事づくりについて ・ 地域資源を活かし、地域経済や地域の活性化を図るには ・ 市営住宅等の管理委託の運用等について

政務活動費を用いた調査活動を報告

平成27年9月から28年2月までの間に政務活動費を活用して実施した各会派の調査研究の概要です。
3月18日には、この調査活動に関する報告会を行いました。

■詳細は飯田市議会公式ウェブサイトをご覧ください。 <http://www.city.iida.lg.jp/site/assembly>

会派のぞみ

■実施日 10月13日(火)、14日(水)、26日(月)、27日(火)
2月8日(月)、9日(火)

■調査事項等

- ・ スローライフサミット in 下呂 (岐阜県下呂市)
- ・ (株)サンクゼールの6次産業化 (長野県飯綱町)
- ・ 家庭学習で学ぶ意欲を伸ばす取り組み (新潟県妙高市)
- ・ 富山国際職業学院の職人養成 (富山県富山市)
- ・ 飛騨の森でクマは踊る社の取り組み (岐阜県飛騨市)
- ・ 渋谷区と飯田市との都市間交流 (東京都渋谷区)
- ・ 産業技術総合研究所臨海副都心センター (東京都江東区)

日本共産党

■実施日 2月1日(月)～3日(水)

■調査事項等

- ・ 那智勝浦町色川地区の定住政策 (和歌山県那智勝浦町)
- ・ 「福祉による地域おこし」社会福祉法人優輝福祉会 (広島県庄原市)
- ・ 「平和学習」と「核兵器廃絶」の取り組み (広島県広島市)

会派みらい

■実施日 2月8日(月)、9日(火)

■調査事項等

- 「都心から40分」のまちづくり (千葉県柏市)
- ・ 農あるまちづくり実行委員会の取り組み
- ・ 「柏の葉スマートシティ」
安心、安全な次世代環境都市づくり

公明党

■実施日 10月27日(水)～29日(金)
2月1日(月)～3日(水)

■調査事項等

- ・ 防災教育 行政、小中学校の取り組み (岩手県釜石市)
- ・ 藤沢病院による地域包括ケアの取り組み (岩手県一関市)
- ・ (有)とまとランドいわきの6次産業化 (福島県いわき市)
- ・ 保幼小中連携一貫教育の取り組み (高知県香南市)
- ・ 環境モデル都市の取り組み (高知県梼原町)
- ・ 広域観光事業「はた旅」の取り組み (高知県四万十市)



3月18日の政務調査研究報告会

市民パワー

■実施日 2月4日(木)、5日(金)

■調査事項等

- ・ 2016年度 地方財政セミナーの受講 (東京都江東区)
- 「公共性を再編する財政の役割」
- 「社会保障制度を支える地方財政」
- 「2016年度政府予算と地方財政計画を読む」
- 「2016年度税制改正…政治化する税制」
- 「地方交付税との向き合い方…15年度算定結果と展望」

ズバリ 市政を問う

一般質問とは、市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来的な方針などを質し、説明を求めるものです。

第1回定例会での一般質問の概要を紹介します。(質問順)

※■は、他の質問項目

「知の拠点」に対する地元産業界との理念の共有、理解は

湯澤 啓次 議員(会派のぞみ)

Q 南信州・飯田産業センターの移転拡充について、地元産業界との理念の共有、理解は得られているか。

A 産業センターの移転拡充については、産業センター理事会に説明し、具体的利用内容を協議している。県主催の地元関係者との意見交換会では、関係団体に対してさらに十分な説明が必要との意見があった。全ての産業分野が一緒になって地域産業の発展を目指すことが必要であり、産業界の皆さんから意見や要望を聞き、まとめていきたい。

■当事者意識の市政経営について ほか

鳥獣害対策として山を再生する視点はありますか

竹村 圭史 議員(会派のぞみ)

Q 山をブナやナラ等の雑木林に転換し、動物が山で生きていける環境を整える取り組みを進めるべきではないか。

A 広葉樹等の樹種転換により、野生鳥獣が山で暮らせるようにする視点はあると思う。一方で、樹種転換により、個体数が増える危険性もあり、逆に被害が増える懸念もある。山林経営という観点では所有者の理解も必要である。利点もあれば、研究すべき点もある。今後、十分な研究検討が必要と考える。

■次期総合計画策定について

子どもの貧困について当市の特徴は

清水 可晴 議員(市民パワー)

Q 県のひとり親家庭の調査結果から、市では個別データをどう分析したか。

A 年間総収入額では、飯田市の母子家庭は県より50万円少ない150〜200万円が最大分布域である。子どもと接する時間が短いことが母子・父子家庭とも県より高い。子ども対象の調査では、夢をかなえるために必要なものは、全項目で県を上回り、特別にお金と回答した児童は72.6%だった。

■お練りまつりと観光誘客について

地域産業としての航空宇宙産業の必要性は

吉川 秋利 議員(会派のぞみ)

Q 航空宇宙産業は、当地域の産業を牽引するべきと思うが、本社機能を有する中核企業がメインポールを高くすることで、すそ野を広げ地域産業に貢献するのではないか。

A 本社機能を持つ企業が中核となってこの地域の将来の産業を牽引していく構造をしっかりとして行かなければいけないの思いがある。航空宇宙産業も取りかかって10年になり、この地域の産業を牽引する中核企業として育てながら、この地域の多様な産業の振興策も大事にしたい。

■天龍峡の活性化について ほか

地域自治組織の強化とは

井坪 隆 議員(会派みらい)

Q 市長は年頭所感で「善い地域」にしていくために地域自治組織の強化を説いているが、具体的にどのように考えるか。

A 飯田市では、各地域自治区に「地域自治組織」を導入し、「協働のまちづくり」を行政と住民が連携して進める体制を築いてきた。組合未加入や住民相互の関係が希薄等の課題があっても、コミュニティの活力を維持し、質を上げるといふ点では、地域自治組織は重要な役割を持ち、地域自治組織の可能性はあると考えている。

その意味で、「強化」という言葉を使わせてもらった。決してやらされ感というものではないことを強調したい。

■リニア中央新幹線への取り組みについて

将来の看護師不足をどう考えるか

原 和世 議員(会派みらい)

Q 市長が目指す「善い地域」の命の質を確保するという意味では、看護師の確保は重要な課題と思う、市長としてこの問題をどう捉えているか。

A 深刻な看護師不足は、2年前から飯田医師会を通じて、危機意識を共有している。飯田医師会の新しい正副会長とも、看護師確保に向けて考えていかなければならないことの認識は一致している。当地域で重要な役割を担う飯田女子短期大学の看護学科をはじめ、様々な機関と連携してこの問題に当たっていく必要がある。まだ結論には至らないが、看護師確保は喫緊の課題と認識し、あらゆる方策を検討していく。

飯田市の農業のためふるさと納税の税収を活かせないか

木下 徳康 議員(会派のぞみ)

Q 遊休農地をふるさと納税による寄付で蘇らせ、寄附者がその成果を見るため飯田市に来ること、観光や交流に結びつけられないか。

A 飯田市では現在、寄附によって応援いただきたい取り組みとして、「リニア」「観光文化」「人材育成」「人形劇」を設けている。今後、選択肢を増やし、寄附者が、

飯田の地域づくりに関心を寄せ、飯田のファンになってもらえるよう見直したい。ご提案は参考にさせてもらおう。

■リニア時代に向けて

中心市街地とリニア駅とのアクセスについて

福沢 清 議員(会派みらい)

Q リニア駅から中心市街地への具体的なアクセスはいつ明らかになるか。

A 国道153号や大門今宮線など、中心市街地の外縁部の幹線道路を環状軸に位置付け、その整備促進を図っている。アクセス道路としては、その環状軸を経由して、中心市街地への誘導を図ることとしている。現在、リニア駅周辺整備検討会議によるリニア駅の交通機能の整理がされている。今後、環状軸に関する進捗状況や、整備スケジュールを県と協議しながら、リニア駅周辺整備検討会議の内容を踏まえる中で、最も有効なアクセス道路を見定め、中心市街地へのアクセスを構築したい。

■公職選挙法の改正に伴う投票率の向上などについて

行政における「サービス業のプロ」とは何か

山崎 昌伸 議員(会派のぞみ)

Q 市の施策に「サービス業のプロ」として意識改革と資質の向上を図り」とあるが、「サービス業のプロ」とは何を指すのか、どのようなレベルを指しているのか。

A 市民要望を把握してこれに的確に応えていく。さらに短期・中期・長期的にも地域振興や福祉の向上等、状況変化に対応して適切に行政サービスを提供することが、行政における「サービス業のプロ」としての意識と考える。窓口サービスであれば、来庁者の要望に的確に応え、かつ短時間で適切に対応することが第一である。加えて来庁者の意図を察知し相手の立場に立ち誠実に丁寧なサービスを提供することと考える。

■飯田市主催のイベントのあり方について

市の病児・病後児保育の利用料の負担感

古川 仁 議員（日本共産党）

Q 利用料など利用者の負担感はどうか。

A 利用料は、階層別に、生活保護世帯等と前年度保護者の市民税非課税のひと

り親世帯は、無料。前年度保護者の市民税非課税世帯は、4時間未満500円、4時間以上千円。それ以外は、4時間未満千円、4時間以上2千円としている。近年、利用者の増加に伴い、人件費も増大している状況である。利用料もできる限り負担が大きくならないように設定し、事業費の増加による改定は実施していない。現状の利用料が妥当と判断している。

リニア工事による発生土運搬に伴う道路拡充の地域要望への対応は

熊谷 泰人 議員（会派のぞみ）

Q 県道飯田南木曽線の道路拡充の地域要望への今後の対応は。

A 松川坑口からの掘削土の運搬計画の概要は、JR東海から地元関係者への説明会に向けて協議している。県道飯田南木曽線は、松川ダムの排砂ダンプの運行をJR東海も認識しており、リニアのダンプが安全に運行できるよう万全の対策を取っている。運搬路の安全確保は、JR東海の責任のもとに実施されるべきと認識している。市としては、地元の考えを把握し、安全な運搬計画と道路整備が必要と考えている。

グラウンドの芝生化について

リニア時代に向けた観光戦略は

林 幸次 議員（公明党）

Q リニア時代に向けた地方創生につなげる観光戦略をどう描くか。

A 取り組みの戦略として「『結のまち』飯田においでなんしょ」とタイトルを掲げ、まちなかへの求心力と回遊促進、天龍峡大橋の活用や天龍峡温泉交流館の改築、

五感で感じる遠山郷の滞在型交流、リニアを起点とした広域観光ルートづくり、ユニスコエコパークエリアの広域連携による観光誘客等を進めていく。地域資源の掘り起こしや磨き上げ、効果的な情報発信を行うことにより交流人口の拡大を図りたい。

児童の放課後などの居場所づくりへの財源は

永井 一英 議員（公明党）

Q 児童を受入れる施設の拡充、人材確保など受入れ態勢の整備のためには財源的裏付けが必要だが、どう考えるか。

A 児童の居場所づくりは、児童館、児童センター・クラブの利用定員を増員していくということで、方向性は出てきているとの認識でいる。財源をどうつけるかを含めて、新たな施設ということになると、施設マネジメントを基本にしながら考えなければならぬ。旧来の施設を利用するのであれば施設利用について関係者の皆さんと話し合いながら課題を克服していければと考える。

介護報酬引き下げによる影響は

小倉 高広 議員（日本共産党）

Q 昨年4月からの介護報酬の引き下げによる小規模事業所への影響は。

A 市内には、30程度の小規模事業所がある。事業所により運営状況は異なり、一概に言えないが、業務に従事する人員が少なく、運営の体制強化を図ることも難しいため、加算を取得しにくいことは承知している。今のところ市には小規模事業所に対する監督権限がない。利用者定員18人以下の小規模通所事業所については、28年4月から県から市に監督権限が移管されるので、市として相談や助言を行う予定である。

平和祈念館の設置について

女性活躍推進法の施行に伴う市の取り組みは

木下 容子 議員（市民パワー）

Q 地方公共団体としての市の行動計画策定の見通しは。

A 市役所では、労使より選出した職員で構成する検討委員会、行動計画策定に向け協議してきた。女性活躍推進法は、次世代育成支援対策推進法による行動計画と介護を行う職員の両立支援を含めた仕事と生活の調和の推進と関連することから、これらを一体的に捉えた事業主行動計画を3月末までに策定予定である。この計画には、勤務環境の整備に関する事項、子ども子育てに関する事項、女性活躍の推進に関する事項について取り組み内容を定めている。

障害者差別解消法への市の取り組みは

村松 まり子 議員（公明党）

Q 市職員のマニュアル作成の考えは。また職員研修は。

A 職員対応要領の作成は法では努力義務である。しかし、市としては不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供について適切に対応するため、また、職員が障がい者に対して理解を深め、共生社会の実現に寄与することが重要と考えている。国の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」に即し、障がい者その他関係者の意見を反映させた職員対応要領を作成し、3月末までに職員向け研修会を開催する予定である。

「子ども食堂」への市の関わりは

後藤 莊一 議員（日本共産党）

Q 長野県のモデル事業として、ひとり親家庭の子どもへの学習支援、食事提供等を行う「子ども食堂」を飯田市に設置すると聞いたが、市としての関わりは。

A 県からは「子ども居場所づくり」の

モデル事業として、飯田市と松本市で実施する考えがあり、事業概要について説明を受けたところである。全面的に民間委託する計画であるとのことだが、委託先、実施場所はまた具体的になっていない。市としては、事業内容について情報を得ながら、どのような関わりができるか対応を検討していく。

公契約条例について

公共交通の観点から運転手確保のための教育費用などの支援は

森本 政人 議員（市民パワー）

Q 公共交通維持のために運転手不足対策として事業所自前で教育費用を負担しているが、適正人数の確保にはつながっていないと聞く。支援策は考えられないか。

A 飯田市の地域公共交通協議会の会議においても、バス会社から運転手不足の現状について発言があり、市民会議においても運転手不足について認識を共有している。地域の公共交通を持続可能にするためにも、運転手不足が課題であり、運行事業者と共に解消に向けた取り組みを行う。

消防団と地元建設業者が連携した救助活動が行える仕組みづくりは

新井 信一郎 議員（会派のぞみ）

Q 有事の際、建設業者を機動救助隊として位置づけて、消防団と連携した救助活動が行える仕組みづくりはできないか。

A 消防団機動救助隊は、次期消防力整備計画において、次年度から発足する。同整備計画の5か年中に市内全ての方面隊に救助・救急活動資機材搭載の多機能型積載車を各1台配置予定である。建設業者の建設機械の操縦技能者との連携は、大規模災害発生時は有効な救助活動の手段の一つと考えている。今後、仕組みや合同訓練等について検討していきたい。

■リニア新時代を迎えるにあたり、地方創生への取り組み現状について

総務委員会

3月7日及び3月18日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介します。

議案第20号

飯田市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

多様な主体との連携、大規模災害に対応する体制構築等のため、防災会議の委員となる者の範囲を拡大する。

自衛官の参加の必要性は

Q 会議の委員に自衛官をなぜ加えるのか。その経過は。また、指揮系統も違い、市の防災会議に参加する必要性はあるか。

A 救援活動の要となる陸上自衛隊との連携をより強化を図るものであり、自衛隊からも参加について強い要請があった。■質疑の後、反対の立場から討論がありました。

★反対討論

年1回開催の会議の委員に自衛官が参加する必要はなく、また、安全法制の制定以降、自衛隊の体質も変わってきており、自衛官の参加については容認できない。

■採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

議案第26号

飯田市過疎地域自立促進計画の策定について

案件の概要

平成28年度から32年度までを計画期間とする飯田市過疎地域自立促進計画の策定。

合併10年の検証は

Q 今後5年間の過疎計画は、合併10年の検証の上に立ったものか。

議案第36号

A 予定した事業の96%を実施したが、諸課題の解消には至っていないため、今後も継続して支援したい。

平成27年度飯田市一般会計補正予算(第6号)案

リニア基金の必要額は

Q リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金はどのくらいまで積立てるつもりか。

A 平成22年度から積立てており、今後必要に応じて計画も考慮して積立てたい。

マイナンバー制度のシステム障害は

Q 飯田市での発行が2017枚とのことだが、報じられているとおり、市でもシステム障害による発行の滞りがあるか。

A 市でもシステム障害が起きており、システムの再起動に多くの時間を要する場合には、お届けする等の対応をしている。

議案第44号

平成28年度飯田市一般会計予算(案)

行政評価の所管替えの理由は

Q 事業構想大学、模範大学院大学の所管が総務委員会から産業建設委員会に移ったが、その理由は、どのような総括をしたか。

A 26年度は、模範大学院大学により、27年度は、事業創生人材育成により、地域内外の人材育成の有効性を探ってきた。28

年度は、産業経済部を中心に起業家支援の視点で事業創生として取り組むこととした。

職員研修のあり方は

Q 職員研修への参加割合が低下してきているが、参加割合をどのように高めていくか。

A 職員数を減らしてきている中での集合研修への参加は困難であることも考慮し、eラーニングなど集合研修以外の手法も取り入れながら対応したい。

スマートシティの創出予算は

Q リニアのまちづくりの有効なスマートシティの創出はどのように予算化されているか。

A 中心市街地の中で何が可能か議論したい。具体的な予算化はないが、必要に応じ、駅周辺委託料などを使いながら対応したい。

防災行政無線の更新は

Q 防災行政無線は、聞こえにくい等の改善要望が地域からあり、平成34年までの更新では緊急性を考えた対応と言えるか。

A 防災行政無線は、電波法令による規制期限の平成34年までに、国の補助も見据えて、市内の約280局を年次計画的に更新していきたい。

■議案第36号及び第44号の質疑の後、リニア推進事業及びマイナンバー制度反対の立場から、議案第36号及び第44号に対して、同じ趣旨の討論がありました。

★反対討論

リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金への積立金は、社会保障や市民生活にこそ充てるべきで認めることができない。また、マイナンバー制度は情報のシステム障害の発生等市民にとって情報漏洩など不安材料も多く容認できない。

■採決の結果、議案第36号、第44号ともに賛成多数で原案のとおり可決しました。

請願・陳情の審査結果

請願第1号

★請願者 飯田の環境を守る会
代表 伊原 都氏

請願第2号

★請願者 下伊那漁業協同組合
代表理事組合長 下島 保徳氏

★請願第1号及び第2号の趣旨

県に対し、宮田村における廃棄物最終処分場計画につき処分場建設を許可しない意見書を提出願いたい。

■慎重な審査の結果請願第1号、第2号とも「採択」としました。

★委員会での主な意見

○①建設予定地が天竜川に至近距離であること。②広い範囲から廃棄物が持ち込まれるおそれがあること。この2点は絶対に認めることはできず、採択。

陳情第211号

★陳情者 飯下建設産業労働組合連合会
会長 壬生 一氏

■慎重な審査の結果「継続審査」としました。

★陳情の趣旨

市に対し、公共工事設計労務単価引き上げを受け、建設労働者の適正賃金確保に向けた取り組み(公契約条例の制定)を求める。

★委員会での主な意見

○陳情には、「労働者の賃金下限額を定め」とあるが最低賃金制度がある中で、どこまで可能か。また、公契約条例の制定が事業者の経営の安定に効果的であるとは疑問であり研究すべきで、継続審査。

○全国的な技能労働者の減少、技能労働者の高齢化に対し、担い手確保のためにも、また、処遇改善にも、公契約条例の制定は欠かせないものであり、採択。

社会文教委員会

3月8日及び9日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介します。

議案第35号

公の施設の指定管理者の指定について
(飯田市北田遺跡公園)

市はこの施設をどうするか

Q 指定管理期間を3年とした理由で、飯田市公共施設マネジメント基本方針による検討を踏まえるとのことだが、将来的にこの施設をどうするか。

A 復元住居の茅葺き屋根の葺き替えが課題であり、どのような方法でこれを行うか検討する必要がある。当該施設のあり方については、指定管理期間が終わる平成30年度までには、地元の方々と協議をして、一定の方向性を出したい。



北田遺跡公園 (上久堅)

議案第39号

平成27年度飯田市介護保険特別会計
正予算(第2号)案

初年度の介護給付費は計画どおりか

Q 今回介護サービス給付費を増額することだが、第6期飯田市介護保険事業計画の初年度での介護給付費の大幅な増額で、見込み違いが心配である。見直しはどうか。

A 27年度実績を反映してのものであるが、計画より27年度は給付費が多い状況である。介護サービス給付費の動向については注視していきたい。財政運営は厳しい状況であるが、県基金からの借入れは行わないように考えている。

議案第36号

平成27年度飯田市一般会計補正予算
(第6号)案

年金生活者等支援臨時福祉給付金
給付事業の申請の方法は

Q 対象者が1万2千人とのことだが、申請の方法は、また、申請の受付期間はどのくらいか。

A 4月末から該当者には申請書を郵送する予定である。申請期間は国から3カ月とすると示されている。

がん検診の受診勧奨の取り組みは

Q 国の27年度補正予算で受診勧奨の取り組みの一環として、職域検診での受診の有無等を調査し、状況を把握する費用が計上されたが、市の取り組みは。

A がん検診申込書及び受診意向調査を1月に発送し、回収を行った。ただ、未提出が1460件あったので、今回の補正予算を活用して、その未提出者に対して、受診の意向等を詳細に調査する。職域検診を受けない方には、市の検診の再勧奨を進め、受診率を高めたい。

議案第44号

平成28年度飯田市一般会計予算(案)

オストメイト対応トイレの普及に
ついての考えは

Q 日常生活用具としてストマを給付しているが、ストマ利用者は外出先で困ると聞く、オストメイト対応トイレの普及についての考えは。

A オストメイト対応トイレの普及の方策については、検討したい。

福祉医療費貸付金事業対象者の医療
機関窓口での支払いは

Q 貸付金事業対象者は、医療機関受診の際に支払いは必要ないか。

A 医療機関受診の際、自己負担分の支払いが困難な方に福祉医療費相当額を貸し付ける制度であり、窓口での支払いはない。

男性の育児参加を促すイクメン手
帳となるか

Q 28年度新規事業として、(仮称)イクメン手帳を作成することだが、編集は誰が行うか。女性から男性に育児参加を促す視点が大切だと思うがどうか。

A みんなで子育てナビを作成した市民公募の次世代育成支援対策地域協議会ワーキンググループ「みんなで子育て応援サポーター」に依頼する。女性中心のグループである。

イクメン手帳の活用方法は

Q イクメン手帳は直接父親に手渡せないか、また、イクメン手帳の活用方法として、例えば、パパママ教室での使用など考えているか。

A 母子健康手帳交付時に配付する予定である。活用できるよう、検討したい。

児童センター等の定員増員はもつ
とできないか

Q 28年度は、竜丘児童センター定員増員のための準備を行うとのことだが、定

員増は何人か、また、国は学童保育に力を入れるとのことだが、飯田市全体としてもっと定員増ができないか。

A 竜丘児童センターの定員を20人増する目標である。また、子育て応援プランに基づき、平成31年度までには飯田市全体として定員を970人へ順次増員する計画である。

情報視聴覚教育費の予算は

Q この4月から新しい教育長が着任するが、新たなICT教育を目指すのか。28年度の予算の中で新たに予算付けしたものがいいのか、それとも従来どおりの予算付けか。

A 今までもICT教育は実践してきている。28年度予算は、その延長にあるものである。新教育長には、現状の取り組みを確認いただきながら、今後については、必要があれば、新教育長や教育委員との議論の中で検討されるものである。

田中芳男記念特別展における田中
芳男ゆかりの施設との連携は

Q 田中芳男没後100年記念特別展を行うとのことだが、創設に関わった伊勢市の神宮徴古館(ちようこかん)・農業館でも展示されている。特別展に際し、このような施設と直接連携しないか。

A 直接的な連携はしていないが、必要な展示品の借用は考えている。また、東京国立科学博物館でも今後展示等予定されているので、内容を統一できるものについては調整したい。



田中芳男胸像
(飯田市美術博物館)

産業建設委員会

3月10日及び11日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介します。

議案第59号

産業振興及び地域振興に寄与する学術研究の知の拠点の整備に関する事務の委託について

案件の概要

知の拠点の整備事業について南信州広域連合から事務の委託を受けるため、議会の議決を求める。

事業の財源確保についての課題は

Q 28年度広域連合の事業として、地方創生新型交付金を活用し、施設整備を進めていくとのことだが、国からの交付に際し自治体あたりの上限額等はあるか。

A 新型交付金は予算総額で一千億円、交付率2分の1であることは、国から示されたが、現在のところ、交付要綱等は示されていないため、上限額があるかは不明である。

議案第44号

平成28年度飯田市一般会計予算(案)

リニア関連事業に伴う市の都市計画の見直しの予定は

Q リニア駅周辺地域などを含め、市の都市計画の見直しの予定は。

A 28年度は、市の土地利用基本方針見直しに向け、調査業務などを予定している。リニア駅周辺整備の検討状況にも関係するが、まずは、街路の見直しから進め、用途地域の見直しを行なうことになる。見直しには数年を要すると考えている。

天龍峡活性化事業の天龍峡温泉交流館の建設工事費について

Q 以前、温泉宿舎天龍峡が経営破たんした経過がある。同様の失敗を繰り返さないために、どのような点に注意したか。

A 計画の中で、温泉交流館の果たすべき役割を明確にしている。それを基に、施設の収支を明確にし、温泉部分は温泉入浴料等で収支が回ることを、また、食堂部分は、指定管理者の中で収支が賄えるようにしていくことで、業績予想を立てている。また、その収支を裏付けるための集客事業は、建設の過程から、しっかりと組み立てていく予定である。

Q 施設の経営に関し、全体の業績予想が示された。作成は職員がしたものと思うが、経営的な面から専門家などの客観的な評価を受けたか。

A 業績予想は観光課職員の積算であるが、中小企業診断士の資格を持つ職員の助言を受けた。

自由討議の実施

この件に関し、質疑が集中したために、委員長の発議により、議員間の自由討議を行いました。

★論点

過去の経営破たんの経過もあり、この件について、2回の現地調査を含め5回にわたり協議会等を開催し、委員会として調査研究を進めてきた経過もある。本日は、これまでの議論の積み重ねを踏まえ、方向性を確認したい。

★自由討議での主な発言

○(仮称)天龍峡大橋の建設や、遊歩道の整備も進み、環境面でも一体化されつつある。過去破たんに至った経過においては、チェック機能が働いていなかったこともある。今回は、予算を認め、温泉交流館の位置づけを明確にし、議会に対し経営状況を報告することを附帯決議してはどうか。

○前回附帯決議で、天龍峡活性化に役立つようにしてもらいたいとしたが、現実はそのうはならなかった。今回附帯決議を付けることには慎重にならざるを得ない。

○施設ができてしまうと、それを運営していかななくてはならなくなる。今日示された資料でそれを判断することは難しい。第三者の客観的なチェックを受けて判断すれば良いのではないか。検証し納得したうえで、この事業を開始した方が、後々の憂いがないかなとの判断で、当初予算での計上には反対する。

■質疑の後、賛成、反対それぞれの立場で討論がありました。

★反対討論

前回の破たんした教訓が生かされ、経営の安定性が確保できる確証が得られない。経営責任に関しても明確ではない。また、経営見込みには、第三者の客観的な評価を受け、事業の有効性を説明する必要がある。天龍峡再生事業や温泉交流施設に反対しないが、このような課題があることから、28年度当初予算での計上には反対。

★賛成討論

温泉交流館は、天龍峡再生事業にも必要な施設として位置付けられておりこの際、整備が必要である。これまでの経過を踏まえたうえで、行政側のこの施設を残していくという強い決意を感じる。まだ課題はあると思うが、施設建設を天龍峡再生につなげることが大切であり、賛成。

■採決の結果、賛成多数で可決しました。

附帯決議を可決

■議案第44号可決後に委員から、①天龍峡及び温泉交流館の誘客戦略とその戦略に基づく経営見込みを立てること。②温泉交流館完成後、経営状況を委員会に報告すること。を求める附帯決議が提案され、全会一致で可決されました。

陳情の審査結果

陳情第1号

★陳情者 三宜亭、久米川温泉、他経営者組合 事務長 柄澤 紀春氏

■慎重な審査の結果「不採択」としました。

★陳情第1号の趣旨 市に対し、天龍峡温泉交流館の新築計画を再考するよう求める。

★委員会での主な意見

○天龍峡再生事業では、多くの観光客に訪れてもらうための事業を展開している。観光客の増加は、この地域全体に波及する。交流館の建設は、天龍峡再生事業に位置付けられた事業であるため、不採択。

陳情第2・2号

★陳情者 飯下建設産業労働組合連合会 会長 壬生 一氏

■慎重な審査の結果「継続審査」としました。

★陳情の趣旨

市に対し、公共工事設計労務単価引き上げを受け、建設労働者の適正賃金確保に向けた取り組みを求める。

★委員会での主な意見

○技能労働者の育成や賃金の確保、所得配分の適正化は喫緊の課題で、取り組みが必要であるため、採択。

○陳情項目は、受注者側で対応すべきと思われる項目であり、市側でどのような対応が取れるか、委員会として調査するべき、継続審査。

リニア推進特別委員会

3月15日に委員会を開催しました。委員会での質疑等の様子を紹介します。

「リニア駅周辺整備検討会議について」として、第4回及び第5回の会議内容に説明があり、協議しました。

Q リニア駅及びその周辺の整備・まちづくり等に関するアイデア募集は、どのように行うか。

A 計画具体化の検討を進めるにあたり、幅広く一般の方からアイデアを募集し、それも検討対象として、検討会議、各部会などで検討していく。これまでにとまめられた駅周辺のベースとなる事柄を示したうえで、多くのアイデアをいただきたいと考えている。

Q 一日の乗降客数を6千8百人と想定しているが、さらに詳細の内訳を示さないと、必要な規模の想定ができず、現実性の乏しいアイデアとならないか。

A アイデア募集では、様々なアイデアが寄せられるのは想定している。必要な規模については、どのような機能を持たせていくかという面からも想定ができる色々な面から検討を進めたいと考えている。

Q 今後、移転など大きな課題に対処する必要があるが、その際には、飯田市土地利用基本方針の都市構造の基本的な考え方にある『対立から共生』との考えが大切となるが、どのように実現するか。

A 土地利用の方針は、飯田市をどのような地域にするかの基になる、非常に大切なものである。市がしっかりと考える必要があるが、そのためには、まず地元の皆さんがどう考えているかを把握する必要がある。これから土地の利用の仕方を大きく

動かすことになるが、地域の意見をしっかりと踏まえ、市としての都市計画をつくっていく。

Q 地権者は、市や地域全体ではなく、個人の話になっていってしまう。また、今後は、市だけでなく、民間事業者も地区へ入って来るのが予想される。その時に、土地利用に沿ったコントロール機能が、市のリニア推進部、建設部、農業課といった関連部課で横断的に共有化される必要がある。さらに、長野県やJR東海も加わるため、個々対応でなくするためには、地権者の組合という組織で対応する必要もあるかもしれない。その点は、どのように考えているか。

A 全体の進め方として、地権者の意見を聞くことに関し、地元からは、公平な対応を希望するとの意見が出されている。地権者組合も想定した、話し合いをしていかなければならない。現段階は、道路などの付け替え等の協議を進めているが、地権者が確定したところで、それぞれの意向から、地域全体の方向性を把握する必要がある。その把握をしたうえで、都市計画審議会の考え方と、農地法上の考え方との整合を取っていく必要がある、大きな課題であるが、実現できる方策を探っていく。

Q リニアにより、駅周辺あるいは沿線の皆さんの土地がなくなることになり、早急に農業振興地域や都市計画を見直す必要があると考える。現在、駅整備区域6・5ヘクタールに、隣接する1・3ヘクタールを、土地利用計画における重点協議区域として定めている。今後、移転などの混乱を避

けるためにも、こうした区域を他にも一定程度定めるなどの対応も必要だと考えるが、進め方の考えは。

A 現在、見直しに向けて、どのように見直しを進めるかという点も含めて、地元と協議を始めた。計画を進める中で、関係者が明らかになる場面も出てくるので、その点でもしっかりと対応できるように、機会を逃すことなく進めたい。

Q JR東海の地元説明会において、本体工事を2年後に着工したいとの意向が示されたとの報道がされていた。一方で、用途地域の見直しには、手続きに相当な期間が必要である。仮に移転を余儀なくされる皆さんの移転先として、用途地域の見直しを行なうとすると、かなり厳しいスケジュールとなる。この点についての考えは。

A 駅周辺整備については、都市計画決定も含めて手続きが必要になるが、事業化に向けては年月を要すると考えている。JR東海によるリニア本体関係は、いつ、どのような形で移転協議に入るかは現在、未定であるが、その時点の状況で対応していくことになる。

Q 28年度から、現地事務所を開設する予定とのことだが、どのように臨むか。

A 現地事務所は、早急に設置したいと考えている。地元の皆さんからは、移転に対してや、事業に対する不安など様々な相談が寄せられると思うが、JR東海や、県とも連携を深め、これからの見通しも含めて対応できる場所としたい。

Q 本委員会の議論の中では、地元への丁寧な対応に関する質疑・議論が多かった。しかし、それは、現場事務所ができれば解決するというものではない。庁内の横断的な対応、統一した見解を出す場所といった点は、まだ不明確である。リニア推進部は様々な会議の対応など、多くの業務量の中で、細かな部分の対応にも迫られ、さらに大変な状況となるのは想像に難くない。職員の体制も含めて、庁内の体制が、地元への丁寧な対応に繋がるよう、配慮を求めたい。

A 庁内の横断的な対応という部分では、かねてから、庁内部長会議とほぼ同じ構成で、リニア推進本部を設置し、対応している。さらに、昨春秋からは、そこに課長も加え、庁内横断的な対応を進めてきた。これから、地元の皆さんからの様々な声に対し、現場の職員を含め、同じ見解、同じ方針で対応していく必要がある。あらためて、4月以降の体制については強化し対応していく。

議会議案検討委員会・次期総合計画検討委員会を設置しました

市議会では、第1回定例会において、2つの検討委員会を立ち上げることを決定しました。

議会議案検討委員会（8人）

2月23日に設置。議員提出による「地酒で乾杯を推進する条例」（仮称）の制定を目指し、研究と理解を深め、議案の検討を行います。

（委員長 ○副委員長）

◎原 和世 ○山崎 昌伸
熊谷 泰人 森本 政人
古川 仁 湊 猛
中島武津雄 村松まり子

次期総合計画検討委員会（8人）

3月18日に設置。市が28年度策定する次期総合計画に関し、調査、研究及び協議を行います。

（委員長 ○副委員長）

◎林 幸次 ○竹村 圭史
木下 徳康 熊谷 泰人
小倉 高広 福沢 清
中島武津雄 清水 可晴

議員紹介

議員の人となりなどを
議員自らが紹介します。
(議席順に掲載)



「さくらに想う」

はら かずよ
原 和世

今年の桜の開花は早いらしい。その関係で、杵原学校の桜祭りも例年より早い。昨年は雨にじゃまされたが、今年は穏やかで多くの人に楽しんでもらいたいと思う。ところで、この桜であるが近年に気になる花である。3月から4月に咲く花なので、惜別の時から出会いの時を担う花でもあり、厳しい冬の終わりを告げる花に間違いはない。ところがそのこと以上に里山の景色を一変させてしまう力があることに気付かされる。淡墨の里山に点するやさしい薄紅色がなんとも言えない美しさだ。このことに気づいたのはほんの最近のことで、あんな所にも彼処にもと見渡せばまるで桜源郷だ。ここが私たちの故郷だと思うと心が弾む。そう、今まで何度桜の季節を見てきたとか、桜の存在に気づく今が嬉しい。満開の桜は見事で、風が吹くと吹雪のように花びらが舞い上がり、そして葉桜になり、里山は緑になっていく。今年はどんな演出してくれるだろうか、楽しみだ。

議員研修を行いました

平成28年1月21日、県文化センターのホールで飯伊市町村議員研修会を開催しました。この研修会は、飯田市議会が主催し、下伊那郡内の町村の議会にも呼びかけて行ったもので、駒ヶ根市も含め約200人の参加がありました。

内容は、明治大学講師の廣瀬和彦氏を講師に迎え、「地方政治における政治倫理」と題した講演を聴きました。政治倫理の意義と必要性を確認し、市民の信頼に応えるために、議員としてどうあるべきか、公人としての高い倫理観を保つため、どんなことを意識しなければならないのか、改めて考える機会となりました。



本会議、委員会とも個人、団体で
自由に傍聴いただけます。ぜひ
傍聴にお越しく下さい。
事前予約は要りませんが、団体
等大勢での傍聴の際は事前に議
会事務局に連絡をお願いします。

◇市の方針や予算の決め方がわかり良かった。ただ、用語が難解な部分が多く、資料も少ないのでよくわからない面もあった。

◇答弁者も質問者も結構口調が早い
が、テレビで見ている人、聞いている人はついていけないのか。

◇今まで市議会にはほとんど無関心だったが、議員さんが市民の考えや思っていることを質問して、飯田市の今後のことを共に考えていること、市の運営がどのように進められているかわかり良かった。これからは市議会だよりを見るようにしたいと思う。

平成28年第1回定例会を傍聴された方からアンケートで寄せられた意見を紹介します。

市議会ウォッチング



議会中継をしています

本会議の様子は飯田ケーブルテレビデジタル714chで中継しているほか、一般質問の様様をユーーストリーム(インターネットによるオンライン動画配信サービス)で中継しています。ぜひ、ご覧ください。
<http://www.city.iida.lg.jp/>

編集後記

議会では市議会だより第200号記念号の発行に向けた編集作業を進めています。第100号以降の平成6年から27年までの期間ですが、重大事故や災害である、中華航空機墜落事故・阪神淡路大震災・JR福知山線列車脱線事故・東日本大震災・福島原発事故に危機管理を思い、議会においては議員定数36人から23人までの削減にもかかわらず、自治基本条例・地域環境権・ポイ捨て条例の制定と、歴代の精力的な政務活動に触発されました。

現在は、少子高齢化・人口減少というかつてない変化の中での地方創生がテーマになっており、地方自治法に謳う「住民福祉の増進」を見失わない議会の責任を果たしたいと思うところです。

議会の動き(予定)

- 平成28年第2回(6月)定例会は5月24日(火)開会です。
- 次回定例会に向けた議会への請願・陳情の締め切りは5月17(火)午後5時です。

広報広聴委員会

委員長	村松まり子	副委員長	福沢 清
委員	竹村 圭史	木下 徳康	熊谷 泰人
	森本 政人	小倉 高広	吉川 秋利